

令和7年度
事業報告書

沖縄県農業委員会ネットワーク機構
一般社団法人 沖縄県農業会議

令和7年度 事業報告

一般社団法人沖縄県農業会議

I. 事業概要

近年、農業・農村をめぐる情勢は、大きく変化している。気候変動や国際紛争の激化に加え、国内では高齢化と担い手不足が加速し、耕作放棄地の増加等が顕著となっている。2025年農林業センサス結果では、この5年間で基幹的農業従事者が過去最大の24%減少が示され、地域農業の持続性が強く問われる状況となった。このため、新規参入の促進を含む担い手の育成・確保、農地の集積・集約化の推進は喫緊の課題である。

国は、地域農業の将来像を示し、農地利用の指針となる「地域計画」について、策定後も地域の実態に応じて年一回以上の更新を行い、完成度を高めていくこと（ブラッシュアップ）を求めている。また、農地の利用調整を担う農業委員会には、①農地の出し手・受け手の意向把握 ②受け手が利用しやすい土地利用調整と目標地図素案の作成という重要な役割が示されている。

農業委員会組織では、「地域計画」の実行を中心に、農業委員及び農地利用最適化推進委員が総力を挙げて、目標地図の白地（受け手不在の農地）を埋めるためのマッチング、新規就農・新規参入の促進、農地利用の集積・集約化、所有者不明農地・不在村地主への的確な対応を加速させる必要がある。

今年度は、農業者の大量リタイアや相続登記の申請義務化を契機として、農林水産省補助事業である所有者不明農地対策事業に取り組んだ。本会議が中心となり、関係機関及び司法書士等の専門家と連携し、所有者不明農地対策を実施することで「地域計画」の実現及び農地の集積・集約化を推進した。

さらに、農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づき、意欲的な活動目標の設定、農業委員及び推進委員の日常的な見回り活動・声かけ活動等の活動記録の徹底、点検・評価及びその結果の公表・報告の実施など、活動の強化と「見える化」がより一層求められている。

これらの状況を踏まえ、農業委員会ネットワーク機構では、県、農地バンク等の関係機関と連携し、農業委員会の果たす役割と機能が十分発揮されるよう、農業委員会ネットワーク業務に関する規程に基づき、適正かつ着実な業務遂行を支援する取り組みを実施した。

II. 農業委員会ネットワーク機構の業務

1. **農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援業務**
農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修会を開催する。
2. **農地に関する情報の収集、整理及び提供業務**
農業委員会サポートシステムを活用し、農地に関する情報を整理し、整理した情報を関係行政機関等、農地中間管理機構その他農林水産省令で定める者に提供する。
3. **農業経営を営み、営もうとする者に対する支援業務**
新規参入者又は新規参入を予定する者が円滑に農業参入できるよう関係農業委員会との連絡調整を行う。
4. **法人化の支援その他農業経営の合理化支援業務**
法人化推進のための研修会及び現地指導及び農業者年金制度の理解促進、普及推進のための研修会を開催する。
5. **認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援業務**
認定農業者や農業経営者の組織化を支援し、各経営者組織への運営支援を行う。
6. **農業一般に関する調査及び情報の提供業務**
農地価格や農作業料金などの基礎的な調査を行い、農業者及び農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関、農業者一般に関する農業者等への情報提供活動を行う。
7. **農地法等その他の法令の規定により機構が行うとされた業務**
農地等の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理する。
8. **関係行政機関等に対する意見の提出**
農地等の利用最適化の推進に関する施策の改善について、農業委員会等の意見を集約し農業・農村の問題を幅広く汲み上げ、関係行政機関等に意見を提出する。

※ 1～7は農業委員会等に関する法律第43条、8は同法第53条関係

Ⅲ．事業実績

1 農地法等その他の法令の規定による機構が行う業務

(1) 常設審議委員会の開催

農地法第4条第4項及び第5項、同法第5条第3項の転用許可に係る農業委員会からの意見聴取について、農業委員会及び県担当部局と密接な連携により適正かつ円滑に処理した。

会議名	開催時期 場 所	会議内容	出席人数
第1回常設審議委員会	令和7年 4月8日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	17人
第2回常設審議委員会	5月9日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	17人
第3回常設審議委員会	6月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第4回常設審議委員会	7月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第5回常設審議委員会	8月6日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第6回常設審議委員会	9月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	20人
第7回常設審議委員会	10月7日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	19人
第8回常設審議委員会	11月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第9回常設審議委員会	12月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	21人
第10回常設審議委員会	令和8年 1月9日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第11回常設審議委員会	2月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人
第12回常設審議委員会	3月10日 土地改良会館	農地法等に基づく市町村等の諮問に係る審議	18人

(2) 常設審議委員会で処理した件数及び面積

区 分	処理件数(件)	処理面積(h a)
転用の制限	12	1.5
転用のための権利移動制限	119	52.1
賃貸借の解除等の制限	-	-
土地区画整理事業	-	-
特定利用権	-	-
開発行為	-	-
合 計	131	53.6

2 農地利用の最適化と農業委員会サポートシステム活用の促進

(1) 機構集積支援事業

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、担い手への農地集積・集約化を加速し、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産コストの削減を目指し、沖縄県農業委員会ネットワーク機構の活動等に関する必要な情報提供及び各市町村の農地利用最適化に係る活動等の円滑な実施及び適正執行を図った。

ア 農業委員会相互の連絡調整

実施時期	対象農業委員会	活動内容
令和7年 4月～ 令和8年 3月	37市町村農業委員会	・農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農業委員会サポートシステムの利用促進、農地中間管理事業の推進、農地法等法令業務の適正執行、農地利用の最適化活動、遊休農地解消対策等農業委員会ネットワーク機構業務に関する相談（窓口・電話）や実践方法の助言、協力を行った。

イ 事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会等の取組に関する情報の公表

農業委員会名	取組の概要	公表方法
大宜味村農業委員会	・登記情報連携システムの活用について	研修会で事例報告

ウ 研修実施実績

開催時期 場 所	研修目的	研修対象者	参加 人数	研修内容
【市町村農業委員会研修会】 令和7年 4月24日	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向	農業委員及び農地利用最適化推進委員等	24人	・農地利用最適化活動について

南城市役所 4月25日 中城村役場 5月21日 今帰仁村役場 5月26日 南城市役所 5月28日 中城村役場 7月29日 八重瀬町役場 7月29日 石垣市役所 8月25日 南城市役所 8月26日 沖縄市農民研修センター 9月30日 伊是名村役場 11月6日 西原町役場	上		13人 10人 22人 13人 18人 42人 22人 12人 11人 4人	<ul style="list-style-type: none"> ・綱紀肅正について ・プラスワン運動について ・農業委員会の役割について ・農地の権利移動について ・利用状況調査等の遊休農地に関する措置について ・農業委員会の役割について ・農地の権利移動について ・利用状況調査（農地パトロール）および利用意向調査について ・現地確認アプリでの利用状況調査の実施方法について ・利用状況調査（農地パトロール）および利用意向調査について ・現地確認アプリでの利用状況調査の実施方法について ・活動記録簿記帳の徹底について ・利用状況調査（農地パトロール）および利用意向調査について ・現地確認アプリを使った利用状況調査の操作説明について ・活動記録簿記帳の徹底について ・活動記録簿記入例の説明 ・現地確認アプリを使った利用状況調査の操作説明について ・現地確認アプリを使った利用状況調査の操作説明について
【市町村農業委員会新任職員研修会】 5月14日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	49人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会業務の概要について ・農業委員会サポートシステムについて ・農地法の概要について（3条・農地所有適格法人） ・農業委員会と農地中間管理機構の連携について ・農地法の概要について（4条・5条）

【農業委員会サポートシステム操作研修会】WEB開催 5月16日 6月17、25日 土地改良会館	農業委員会事務局職員 の資質向上	農業委員会事務局職員	29人 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳・地図機能の基本操作、帳票出力、台帳・地図補正機能、申請受付・総会業務、農地ナビへの公開 ・統合調査結果取込ツールの操作説明
【市町村農業委員会会長・事務局長研修会】 6月26日 土地改良会館	農業委員会会長・事務局長 の資質向上	農業委員会会長及び事務局長	44人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会組織・制度をめぐる情勢について ・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について ・プラスワン運動について
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員一般研修会】 6月16日 土地改良会館	女性農業委員・農地利用最適化推進委員 の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	50人	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の概要と農業委員会との連携強化について ・沖縄県の地域計画と策定後の取り組みについて ・セグロウリミバエまん延防止対策について
【市町村農業委員会職員研修会】 7月11日 土地改良会館	農業委員会事務局職員 の資質向上	農業委員会事務局職員	46人	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明農地解消に向けた農業委員会の取り組み ・プラスワン運動について ・部会及び小委員会等について ・その他
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員交流研修会】 9月17日 南城市役所	女性農業委員・農地利用最適化推進委員 の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	42人	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の相続対策と農地の承継について ・活動事例報告 ルブタンになりたかった雨靴女 <p>視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ①玉代勢兼安 ①合同会社宮平農園
【九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会及び先進地視察研修】 11月18、19日 ホテルニュー長崎 長崎県諫早市	女性の農業委員・農地利用最適化推進委員 の資質向上	女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員等	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク ・夢を追い続けて～諦めない！ポジティブに！いつも元気なその秘訣～ ・情勢報告 ・農業委員会女性登用の必要性和女性組織の取り組み <p>先進地視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農事組合法人ながさき南部生産組合 直売所「大地のめぐみ」 ②道の駅いいもりじゃがーロード
【農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】 10月30日 JTAドーム宮古島	農業委員及び農地利用最適化推進委員 の資質向上	農業委員及び農地利用最適化推進委員等	合計 475人 49人	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会組織をめぐる情勢について ・沖縄県の地域計画とブラッシュアップの取り組みについて ・農業委員会と農地中間管理機構の連携強化について

10月31日 石垣市役所			68人	
11月13日 東村農民研修施設			118人	
11月14日 ゆらてく			111人	
11月21日 シャボン玉石けんくくる糸満			129人	
【女性農業委員・農地利用最適化推進委員一般研修会】 令和8年 2月16日 土地改良会館	女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	33人	<ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク ・地区別意見交換会の実施報告について ・農業者年金について
【市町村農業委員会職員研修会】 2月19日 土地改良会館	農業委員会事務局職員の資質向上	農業委員会事務局職員	47人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和9年農地法制見直し（仮称）について ・所有者不明農地等対策事業について 事例発表 ・登記情報連携システムの活用について 大宜味村農業委員会 主事 坂東 泰仁 氏 ・農業委員会サポートシステムの最新化について
【第21回女性の農業委員会活動推進シンポジウム】 3月4日 砂防会館	女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上	女性農業委員及び農地利用最適化推進委員等	6人	<ul style="list-style-type: none"> ・人のつながりで拓く農業の未来 ・女性活躍による地域の活性化 ・事例報告 地域や世代を越えたネットワークづくり

エ 中央研修会への出席実績

研修会名	開催時期 場 所	研修内容
農業委員会サポートシステム操作研修会	令和7年 6月12日 13日 WEB出席	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会サポートシステムの概要 ・基本的な操作、CSV一括更新 ・利用状況・意向調査に係る操作研修、現地確認アプリに係るサポートシステムの操作 ・住基・固定突合 ・地図機能、目標地図の見直し ・農用地利用集積等促進計画案作成、ワンデスクによる最適化活動の入力等

全国農業委員会会長大会及び先進地視察研修	5月28日～30日 東京都 栃木県大田原市 農業委員会	農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明 (1) 「地域計画・目標地図」のブラッシュアップに向けて 新潟県阿賀野市農業委員会 見尾田 正行 会長 (2) 女性委員の登用率の向上に向けて 広島県庄原市農業委員会 道下 和子 会長 (全国農業委員会女性協議会 会長) 先進地視察研修 ・道の駅那須与一の郷 ・大田原市農業委員会 ・道の駅きつれがわ
農業委員会職員全国研究会及び先進地視察研修	10月20日～22日 東京都 福島県大玉村農 業委員会	・地域計画のブラッシュアップに向けて ・事例報告 ・地域計画のブラッシュアップに向けた農業委員会の取組 ・農地利用集積等促新計画に伴う権利移動への農業委員会の関わりについて ・所有者不明農地対策について ・農業委員等への女性登用促進について 先進地視察研修 ・大玉村農業委員会での非農地判断の徹底と農地台帳の整理について
全国農業委員会会長代表者集会及び先進地視察研修	11月27日～29日 東京都 埼玉県三芳町農 業委員会	活動事例報告 ・地域計画策定までの取り組みについて 富山県入善町の事例 ・地域計画の見直し 新しい試み ・担い手を支える多角的な取り組み 農業委員会がつなぐ地域と農地 先進地視察研修 ・高橋農園の概要と取り組み事例について ・三芳町農業委員会の概要について

オ 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動実績

活動時期・場所	活動対象者	活動内容
令和8年 1月19日 南部地区 JAおきなわ北部 地区営農振興セン ター 1月23日 中部地区 沖縄市農民研修セ ンター 2月3日 南部・宮古・八重	女性農業委員・ 農地利用最適化 推進委員	1. 現委員の継続との意思確認となり手の掘り起こし等 2. 令和8年度改選に向けた女性委員ゼロの農業委員会についての対策 3. 沖縄県農業委員会女性協議会の役員改選について

山地区 土地改良会館		
---------------	--	--

カ 農業委員会が農地等の出し手・受け手の意向把握等の農地利用最適化活動を円滑に遂行するために実施する巡回による支援実績

巡回時期	巡回農業委員会	支援内容
令和7年 4月22日	国頭村農業委員会	1. 農業委員会サポートシステムの利用状況確認 2. 前年度の利用状況調査・利用意向調査（統合調査）の結果入力 3. 住基・固定台帳との突合状況 4. 農地台帳紐づけ作業の進捗確認 5. 地図機能（目標地図素案作成）の利用状況 6. タブレット端末の活用状況 7. 現地確認アプリ、ワンデスクシステムについて（周知）
4月22日	大宜味村農業委員会	〃
5月1日	与那国町農業委員会	〃
6月18日	本部町農業委員会	〃
6月19日	中城村農業委員会	〃
7月22日	今帰仁村農業委員会	〃
7月22日	名護市農業委員会	〃
7月23日	南城市農業委員会	〃
7月30日	那覇市農業委員会	〃
8月5日	西原町農業委員会	〃
8月6日	南風原町農業委員会	〃
8月27日	糸満市農業委員会	〃
9月12日	座間味村農業委員会	〃
12月11日	今帰仁村農業委員会	〃
令和8年 2月9日	八重瀬町農業委員会	〃

キ 農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席

会議名	開催時期 場所	会議内容
農業委員会組	令和7年	・令和7年度の農業委員会組織予算について

織活動適正化 会議	4月25日 東京都 WEB併用	<ul style="list-style-type: none"> ・会長大会・政策提案、全国運動推進要領、農地パトロール実施要領について ・令和7年度の農地・組織対策について ・令和7年度の農業委員会サポートシステムについて ・その他
都道府県農業 会議農地・農 政主任者会議	10月7日 8日 東京都 WEB併用	<ul style="list-style-type: none"> ・下半期の農政対策について ・下半期の農地・組織対策について ・農地・組織対策の意見交換 ・下半期の農業委員会サポートシステムへの対応について ・その他
都道府県農業 会議農地主任 者会議	令和8年 1月27日 東京都 WEB併用	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・組織対策について ・農業委員会サポートシステム等について

(2) 農業生産・経営対策事業（農地利用集積の推進）

農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会ネットワーク機構業務を通じ、農地利用の最適化の推進を図り、各種法令に属させられた事項の推進及び研修等による農業委員会職員等の資質向上を図った。

開催時期 場 所	研修目的	研修対象者	参加 人数	研修内容
【地区別市町村 農業委員会職員 研修会】 令和7年 6月20日 南部地区 八重瀬町役場	農業委員会 職員の資質 向上	農業委員会事務 局職員	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスワン運動について ・その他意見交換 ・市民農園について ・最適化交付金について ・活動記録簿の把握について ・新規営農者の農地法3条申請について ・農地法5条の事業計画変更について
7月18日 北部地区 今帰仁村役場			19人	<ul style="list-style-type: none"> ・登記情報のオンライン確認について ・プラスワン運動について ・地域計画の進捗及び農業委員会の関わり方について
8月15日 中部地区 北中城村役場			16人	<ul style="list-style-type: none"> ・活動記録簿の記入について ・プラスワン運動について ・業務に関する意見交換 ・最適化交付金交付額の算定基準について

12月4日 中部地区 中城村役場			16人	本人確認の方法について 短期転売・転用等の対策について 耕作とする基準や目安について 農地区分照会について 新規就農者の営農計画について ・最適化交付金について ・プラスワン運動の進捗状況確認について ・業務に関する意見交換 農家台帳について 農業委員等の改選について 利用状況調査後の非農地判断について
令和8年 1月30日 南部地区 与那原町役場			13人	・農業者等との意見交換会について ・各市町村からの議題について 市民農園の開設方法 農地区分の判断について 地目と現況を含めた農地の定義

(3) 所有者不明農地対策事業

農業者の大量リタイヤや相続登記の申請義務化（3年以内）を契機として、沖縄県農業会議が中心となり、関係機関及び司法書士等の専門家と連携して所有者不明農地対策を実施することで、地域計画（目標地図）の実現及び農地の集積・集約の取組の加速化を図った。

ア 支援地域における所有者不明農地の解消

	農業委員会名 支援地域名	支援地域内の 農地面積 (ha)	うち所有者 不明農地面積 (ha)	解消実績 (ha)	実績の根拠
1	大宜味村 農業委員会 田港地区	12.39	0.145	0	判明した数十人の相続人の意向調査が課題
2	座間味村 農業委員会 座間味地区	0.5	0.0598	0	筆界整理が伴うため現耕作者への利用権設定が困難
3	石垣市 農業委員会 北部地区	660.6	0.675	0	現耕作者が所有権を主張しているため、所有者不明農地制度の活用が困難

イ 司法書士への相談会

開催時期 場 所	相談会の内容	相談会対象者	相談会 参加人数
令和8年 2月26日 大宜味村役場	<ul style="list-style-type: none"> ・探索方法 ・戸籍等資料の見方 ・持分の算定方法 	農業委員会事務局および産業振興課職員	7人
3月26日 座間味村（WEB）	<ul style="list-style-type: none"> ・探索方法 ・戸籍等資料の見方 	農業委員会事務局職員および農業委員	4人

3 組織・活動体制の整備・強化

(1) 組織体制対策

農業委員、農地利用最適化推進委員が連携して農地利用最適化に向けた取り組みの強化と「行動する農業委員会」を体現することが必要不可欠となる中、農地中間管理機構との緊密な連携を図り、農業委員及び農地利用最適化推進委員を核に更なる農地利用の最適化の推進に努め、円滑な業務推進に資するため以下の会議、要請を実施した。

ア 総会

開催時期	場 所	決議事項
令和7年 6月26日 第86回通常総会	土地改良会館	第1号議案 令和6年度事業報告及び令和6年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産財産増減計算書）の承認について 第2号議案 令和7年度会費の額の決定について 第3号議案 定款の変更について 附帯決議
8月5日 第87回臨時総会	書面決議	提案事項 理事の補充選任について

イ 理事会

開催時期	場 所	決議事項
令和7年 5月9日 第50回臨時理事会	土地改良会館	第1号議案 専務理事の選定について 第2号議案 常設審議委員の選任について
6月10日 第51回理事会	土地改良会館	第1号議案 第86回一般社団法人沖縄県農業会議通常総会の招集及び附議すべき事項の決定について 付帯決議 報告事項 主要業務報告について 常設審議委員会処理事項について

7月7日 第52回臨時理事会	書面決議	提案事項 常設審議委員の選任について
7月15日 第53回臨時理事会	書面決議	提案事項 第87回一般社団法人沖縄県農業会議臨時総会の招集及び附議すべき事項の決定について
8月6日 第54回臨時理事会	土地改良会館	第1号議案 一般社団法人沖縄県農業会議会長の選定について 第2号議案 常設審議委員の選任について
9月10日 第55回臨時理事会	土地改良会館	第1号議案 令和8年度市町村会費の見直しについて 第2号議案 令和7年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書(案)について
令和8年 3月10日 第56回理事会	土地改良会館	第1号議案 令和8年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の決定について 第2号議案 令和8年度一時借入金最高限度額の決定について 第3号議案 参与の承認について 第4号議案 理事会運営規程の改正について 付帯決議 報告事項 主要業務報告について 常設審議委員会処理事項について

ウ 意見の提出

開催時期 場所	対応者	内容
令和7年 10月7日 土地改良会館	常設審議委員	令和7年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書の決定について
10月16日 県庁農林水産 部長室	会 長 前田典男 副会長 新垣次夫 副会長 金城克明 専務理事 神村亜矢子	令和7年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書の手交 1. 農業の構造転換を集中的に推し進めるための施策の具体化 2. 地域計画の実行(実現とブラッシュアップ)に向けた支援 3. 農地の確保と効率及び適正利用 4. 農業・農村を担う者の育成・確保 5. 農業委員会等の体制整備及び予算の確保
令和8年 2月10日 土地改良会館	常設審議委員	令和7年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書への回答及び意見交換

4 農政対策及び調査活動

沖縄県農業委員会ネットワーク機構の組織機能強化と役割が十分果たせるよう農業・農村が直面している課題等について、農業者等の意見を集約し市町村及び県農業施策へ反映させるため政策的な提言に向けた農政活動を推進した。

- (1) 沖縄県農業委員会ネットワーク機構組織の機能と役割が十分果たせるよう、農業委員会等に関する法律第53条に基づき「農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」の提出
- (2) 「農業者等との意見交換会」の定着に向けた農業委員会への支援
- (3) 食農教育の推進と食の安全・安心の確保対策への対応
- (4) さとうきび等農畜産物の生産・経営安定対策への対応
- (5) 農業金融及び農業関連税制改正対策並びに農林・農業委員会関係予算確保対策への対応
- (6) 農業委員会法第43条第1項第6号に基づき、構造政策推進の基礎資料として「田畑売買価格に関する調査」「農業労賃、農作業料金に関する調査」を実施し、その結果を関係機関への情報提供

ア 田・畑売買価格等に関する調査

(ア) 調査方法と調査結果

旧市町村を単位として農振法ならびに都市計画法による線引設定区域に区分し、

- a 耕作目的田畑売買価格
 - b 使用目的変更田畑売買価格
 - c 樹園地売買価格について農業委員会を通じ調査を行った。
- 調査時点は令和7年5月1日とした。

【都市計画法による市街化区域と市街化調整区域に関する線引きが行われていない市町村における農用地区域内田畑売買価格】

単位：10アール当たり千円

地域別	中 田		中 畑	
	固定資産税評価額	自作地を自作地として売る場合	固定資産税評価額	自作地を自作地として売る場合
北部平均	54,167	1,064,000	37,615	1,221,000
中部平均	—	—	51,000	1,927,167
南部平均	34,000	1,076,000	43,600	1,514,600
宮古平均	—	—	28,833	525,000
八重山平均	35,500	436,000	35,750	431,750
県平均	45,545	836,727	39,667	1,217,190

※令和7年度田・畑売買価格等に関する調査結果

(令和8年3月発行 一般社団法人沖縄県農業会議 P23～24より抜粋)

イ 農業労賃、農作業料金に関する調査

(ア) 調査方法と調査結果

36市町村を対象に、

a さとうきび水稲作の部分・全面作業受託料金の水準

b オペレーターの賃金額

c 農業臨時雇用の農作業別・男女別の賃金水準

d 農作業受託料金・農業臨時雇用賃金等の協定状況

e 市町村内の農外諸賃金の水準を農業委員会を通じ調査を実施した。

調査期間は、令和7年1月1日～令和7年12月31日まで

調査時点は、令和7年12月31日とした。

【令和7年度さとうきび収穫作業の臨時雇賃金】

単位：円・時間

		現金支払額	その他の費用	支払総額	労働時間
北部平均	男	8,436	125	8,561	7.8
	女	8,436	125	8,561	7.8
中部平均	男	8,528	0	8,528	8.0
	女	8,700	0	8,700	8.0
南部平均	男	9,552	148	9,700	7.6
	女	7,585	185	7,770	7.5
宮古平均	男	9,000	0	9,000	8.0
	女	6,500	0	6,500	8.0
八重山平均	男	8,000	0	8,000	8.0
	女	8,000	0	8,000	8.0
県平均	男	8,873	89	8,955	7.8
	女	7,883	95	7,979	7.8

※令和7年農業労賃・農作業料金に関する調査結果

(令和8年3月発行 一般社団法人沖縄県農業会議 P26～29より抜粋)

5 担い手・経営対策、新規就農・人材対策の推進

(1) 雇用就農資金

就農意欲のある若者等の就農を促進するため、農業法人等が新規就農者に対して実施する基礎的な技術・ノウハウを習得するための実践研修を支援するための取り組みを行った。

ア 確認・調整等の活動実績

事業実施法人等における研修確認のための「実施状況確認調査」の実施

並びに関係書類等の整備状況の点検・取り次ぎ等を実施した。

開催時期	調査実施法人数	研修生数
令和7年4月	1経営体	1人
5月	1経営体	2人
6月	5経営体	8人
7月	3経営体	6人
8月	1経営体	1人
10月	4経営体	4人
11月	9経営体	10人
12月	4経営体	7人
令和8年2月	5経営体	6人
3月	2経営体	3人
合計	35経営体	48人

イ 事業実施運営及び審査会の開催実績

開催時期	開催場所	出席	内 容
令和7年 5月15日	土地改良会館	9人	令和7年度1回募集研修実施計画書等の審査
9月17日	土地改良会館	11人	令和7年度2回募集研修実施計画書等の審査
令和8年 1月14日	土地改良会館	11人	令和7年度3回募集研修実施計画書等の審査

ウ 研修説明会等の開催実績

開催時期	開催場所	参加人数	内 容
令和7年 6月	個別開催	18人	「指導者養成研修会」 (雇用就農者向け事業説明会と同時開催) ・助成金交付申請書の申請方法と事業実施の留意点について ・資料のダウンロードについて ・日本農業技術検定試験について ・全国農業図書のご案内 ・農業経営における労務管理
10月	個別開催	34人	
令和8年 2月	個別開催	15人	

(2) 農業者年金事業

経済社会情勢が変化する中で、農業者の「老後生活の安定」「福祉の向上」及び「農業者の確保」を目的とした公的年金制度として、制度の普及・定着と加入推進を図るため、農業委員会等業務受託機関の担当者を対象とした実務研修会を開催するとともに、新規加入者の確保のための現地巡回指導、制度説明会、加入推進対策会議等を開催し普及推進に努めた。

ア 研修会の開催

(ア) 農業者年金加入推進特別研修会・推進対策会議

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和7年 7月16日	「サザンビーチホテル&リゾート沖縄」	161人	加入推進部長 女性農業委員 農業委員会会長・農業委員会職員・JA支店担当者等	<ul style="list-style-type: none"> ・優良加入推進表彰 ・農業者年金制度PR・加入推進DVD上映 ・加入者インタビュー ・「農業者年金制度の概要について」 農業者年金基金 理事 山村 勝廣 氏 ・農業者「限定」賢い資産形成について 株式会社GSTELLAENTERPRISE 堀口 浩 氏

(イ) 担当者システム研修会

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和7年 5月27日	浦添市産業支援センター・結の街	25人	農業委員会職員・JA支店担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・記録管理システムの操作方法について 農業者年金基金情報管理課

(ウ) 業務担当者研修会

開催日	開催場所	参加人数	対象者	主な研修内容
令和7年 8月28日	土地改良会館 4階会議室	83人	農業委員会職員・JA支店担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・適用収納関係について ・諸変更関係について ・裁定請求関係について ・支給停止関係について

イ 事務指導

指導時期	指導市町村 農業委員会	参加人数	対象者	主な指導内容
令和8年 2月5日 2月17日 3月5日 3月18日	石垣市 糸満市 名護市 沖縄市	2人 1人 2人 2人	農業委員会職員・JA支店担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金基金考査指導に伴う考査指導関係調査票を基に事前指導確認 ・現地巡回指導

ウ 受給相談会

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主な指導内容
令和8年 2月6日 3月12日 3月18日	石垣市 八重瀬町 沖縄市	2人 5人 9人	農業者年金待期者・農業委員会職員	<ul style="list-style-type: none"> 受給する際の手続き、節税効果等、死亡一時金について 個人別年金額シミュレーション金額を説明

エ 制度説明会・加入推進会議・加入推進活動等（巡回相談活動含む）

指導時期	指導市町村	参加人数	対象者	主な指導内容
令和7年 6月24日 10月28日 12月24日 令和8年 1月16日 2月27日	南城市 西原町 宜野座村 名護市 那覇市	21人 9人 54人 15人 5人	農業委員・農地利用最適化推進委員 認定農業者 認定新規就農者 農業大学生等	<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金加入推進説明会にて制度説明

オ 沖縄県農業者年金事業推進連絡協議会の開催

開催日	開催場所	主な協議・検討事項
令和7年 8月20日	土地改良会館 3階会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度農業者年金加入推進活動結果について 令和6年新規加入状況調査集計結果・農業者年金事業実施状況 令和7年度加入推進活動実施方針・活動計画について 周知広報活動について J Aおきなわ担い手支援統括及び他部門との連携について

カ 全国会議等の出席

会議の種類	開催日	開催場所	主要議題等
「農業者年金新任者入門研修会」	令和7年 4月22日	東京都 TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	<ul style="list-style-type: none"> 企画調整室関係 適用・収納関係 給付課関係
農業者年金業務担当者会議	4月23日	東京都 TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	<ul style="list-style-type: none"> 第6期中期目標期間（令和5～令和9年度）における新規加入の目標設定について 令和7年度計画と取組方針について 事務処理状況調査の調査結果報告 令和6年度に発生した事務処理遅延に

			<ul style="list-style-type: none"> ついて ・ 農業者年金記録管理システムについて ・ 考査指導について
農業者年金新任等業務研修会	5月20日 21日	東京都 TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者資格・保険料関係事務の概要 ・ 裁定関係の概要 ・ 給付関係の諸変更事務の概要 ・ 農業者年金の支給停止の概要 ・ 情報処理関係の処理状況照会について ・ 業務委託手数料関係 ・ 業務指導等委託費関係
農業者年金専門業務研修会	6月17日 18日	東京都 TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格・保険料関係 ・ 「～はじめませんか？～「求められるサポート」を考えること」 講師：永武 幸子 氏 ・ 加入推進の進め方 ・ 年金給付等の裁定請求について ・ 支給停止及び支給停止除外の届出書作成と留意点 ・ 新制度年金の資産運用
ブロック別農業者年金業務担当者会議	11月6日	長崎県 レオプラザホテル佐世保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画調整室関係 ・ 特別対策地域からの進捗報告 ・ 加入推進活動に関わる業務委託機関との意見交換 ・ 適用・収納課、給付関係 ・ 情報管理課関係 ・ 運用課関係
農業者年金加入推進セミナー	11月26日	東京都 「銀座ブロッサム中央会館」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金制度と加入推進 独立行政法人 農業者年金基金 理事長 黒田 夏樹 氏 ・ 農業経営を支える労務管理と農業者年金の活用術 橋本将詞社会保険労務士事務所 橋本 将詞 氏

ク 啓発資料等の配布

種類	資料名	配布対象
パンフレット リーフレット等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金を受給するには(新旧) ・ 基金作成制度周知用リーフレット4種類 ・ 農業者年金加入推進セット ・ 農業者年金の手引き ・ 農業者年金加入推進事例 ・ 加入推進用クリアファイル ・ 加入推進用クールタオル ・ 農業者年金「加入推進ニュース」180号～191号 ・ 全国農業新聞タブロイド版 	市町村農業委員会 新規就農相談会 県農業改良普及課等

(3) 沖縄県経営構造対策推進事業

本県における経営構造対策事業の適切且つ効果的な推進を図るため、市町村等の計画樹立に関する合意形成等地域マネジメント組織への指導・助言を基本として、事業計画地区に対するコンダクター等の派遣、事業実施経営体の育成指導、営農技術、農業技術、新規導入作物及び販路の拡大等の情報を提供するとともに、事業、地区の点検評価など効率的な事業推進に向けた市町村等の取組を支援した。

ア 経営構造コンダクターの設置

氏名	専門分野	活動内容
比嘉明美 亀谷茂	農業経営・行政 推進事業の助言指導	・経営管理指導及び助言 ・情報の収集及び提供 ・調査及び研究等

イ 推進会議の開催

開催日 : 令和7年7月24日

開催場所 : 那覇市

内容 : 沖縄県経営構造対策推進事業の実実施計画及び実績報告について
沖縄県経営構造対策推進事業実施地区の点検評価及び重点指導について

ウ 経営管理指導活動実績

市町村名 (地区名)	事業主体名	施設名及び 規模等	実施時期	活動事項
北部 伊是名村 (東部地区)	伊是名村	風乾施設 (192.34㎡) JAおきなわ伊 是名支店 (野菜・水稻 栽培)	①令和7年 10月15日 (書類提出の み) ②令和8年 1月27日	現地検討会 ・施設の利活用及び管理状況 ・生産・販売及び経営 状況 総合検討 ・現地検討会に対する 質疑及び指導助言 ・その他
南部 豊見城市 (豊見城市 地区)	沖縄県農業協同 組合	果樹温室 (6,780㎡) 豊見城市マン ゴー生産組合	①令和7年 9月30日 ②令和8年 2月3日	参加者 ・経営構造コンダクター ・専門アドバイザー ・県関係職員 ・管轄農業改良普及機関 ・関係市町村 ・事業導入農家
宮古 多良間村 (仲筋・仲 筋北部地 区)	多良間村	仲筋・仲筋 北部地区 中型さとう きび収穫機械 一式	①令和7年 7月8日 ②令和7年 11月18日	

八重山 石垣市 (石垣第7 地区)	沖縄県農業協同 組合	果樹温室 (9,870㎡) 石垣第3マン ゴー生産組合	①令和7年 8月26日 ②令和7年 12月11日
----------------------------	---------------	--------------------------------------	-----------------------------------

エ 事業推進活動実績

活動事項等	具体的な活動内容	備考
事業推進 (1) 事業推進活動	<p>1. 経営管理検討会の実施 ウ 参照</p> <p>2. 経営管理技術研修会の実施</p> <p>①中部地域： ・園芸施設の保守管理について（新里良章氏） ・耐候性園芸施設補強・改修事業について（安里耕氏）</p> <p>②宮古地域： ・農家を実戦可能な低コスト環境制御技術の紹介（玉城磨氏） ～マンゴーの日焼け・まだら果発生要因・ゴーヤー灌水の実態～</p> <p>3. 情報収集及び提供 (県内農業関係機関及び農業者等への農業技術情報誌等を提供)</p>	<p>・経営管理検討会4地区で実施</p> <p>・経営管理技術研修会は2地区（沖縄市、宮古島市）で開催</p>
(2) 事業進行管理指導活動		
①点検評価調査指導 ・経営構造対策事業	点検評価調査対象地区は全体で42地区 「経営構造対策事業」 ・伊江村伊江地区 ・糸満市南東部地区	2地区
・強い農業づくり交付金事業	「強い農業づくり交付金事業」 ・読谷村読谷地区 ・宮古島市平良添西成地区	2地区
・特定地域経営支援対策事業	「特定地域経営支援対策事業」 1. 広域：1地区 ・北部広域地区	38地区
	2. 北部地域：7地区 ・伊是名村東部地区 ・今帰仁村今帰仁地区 ・名護市勝山地区、・同市羽地地区 ・宜野座村松田地区、・同村惣慶地区 ・恩納村喜瀬武原地区	
	3. 中部地域：1地区 ・読谷村第二西部地区	

	<p><u>4. 南部地域：19地区</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南風原町南風原第二地区 ・八重瀬町やえせ第二地区、・同具志頭第二地区、・同具志頭第三地区、・同具志頭第四地区、・具志頭第五地区、 ・具志頭第六地区 ・南城市南城市地区、・同南城地区 ・豊見城市豊見城市地区、・同豊見城第三地区 ・糸満市真壁・真栄平地区、・同喜屋武地区、・同糸満第二地区、・同糸満第四地区、・同糸満第五地区、・同糸満第六地区 ・久米島町久米島地区 ・北大東村北大東地区 	
	<p><u>5. 宮古地域：4地区</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市みやこ第4地区、・同みやこ第6地区、・同みやこ第7地区 ・多良間村仲筋・仲筋北部地区 	
	<p><u>6. 八重山地域：6地区</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市石垣第7地区、・同市石垣第8地区、・同市大浜第二地区、・同市名蔵地区、・同市石垣南第2地区、・同市石垣南第3地区 	

(4) 日本農業技術検定事業

我が国の農業現場への新規就農、農業系大学への進学、農業法人や関連企業等への就業を目指す学生や社会人などを対象に農業知識や技術の修得水準を客観的に把握し、教育研修の効果を高めることを目的として、農業専門の全国統一の試験を実施した。

開催日	試験会場	受験級	受験者数
令和7年 7月5日	土地改良会館	3級	・雇用就農資金研修生 6人 ・一般 4人
		2級	・雇用就農資金研修生 3人 ・一般 2人
		1級	・一般 1人
12月6日	土地改良会館	3級	・雇用就農資金研修生 6人 ・一般 4人
		2級	・雇用就農資金研修生 3人 ・一般 2人
		1級	・一般 1人

6 情報事業の推進

(1) 情報提供推進事業

「農地利用の最適化を実現するための全国農業新聞普及推進3カ年運動」の目標達成に向け、農業委員会法第6条第3項第2号「農業一般に関する調査及び情報の提供」、農業委員会法第43条第1項第6号及び第2項第2号に基づき、農村現場で求められる情報をわかりやすく正確に提供する組織情報紙である「全国農業新聞」を農業委員会の情報提供活動の最有力ツールとして位置づけ、農業委員会組織に対する理解者・支援者を増やす観点から「全国農業新聞」「全国農業図書」の普及推進に取り組んだ。

ア 「農地利用の最適化を実現するための全国農業新聞普及推進3カ年運動」の推進（令和7年度～令和9年度）

イ 農業委員と農地利用最適化推進委員数の5倍以上の購読部数達成に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員1人毎年1部以上の新規購読申込を確保する。

ウ 農業委員会巡回による情報提供活動の推進

(ア) 全国農業新聞及び全国農業図書に係る全国統一普及強調月間の推進

(前期) 令和7年8月

巡回市町村：久米島町農業委員会・八重瀬町農業委員会
今帰仁村農業委員会・本部町農業委員会
恩納村農業委員会

(後期) 令和8年2月

巡回市町村：那覇市農業委員会・恩納村農業委員会
沖縄市農業委員会・北中城村農業委員会
西原町農業委員会・南城市農業委員会
糸満市農業委員会

エ 全国農業新聞優秀農業委員会表彰

【増加部数の部】 該当なし

【農業委員の部】 該当なし

【農業委員会の部】 伊平屋村農業委員会

【情報活動功労賞】 比嘉 小百合（伊平屋村農業委員）